

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が継続しました。先行きについては、各種の政策効果もあって景気の緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、内外の政治・経済の動向や人手不足・賃上げ、物価高の影響などを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、足元で生産台数が前年比増加に転じておりますが、米国の通商政策や中東情勢など、先行き不透明な状況にあります。

鉄鋼産業は、建築向けを中心に需要が減少傾向にあり、また粗鋼生産量の減少傾向が継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動等を積極的に推進いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は102億2千万円（前期比4.5%増）となりました。利益面では、営業利益は4億1千万円（前期比13.4%減）、経常利益は4億9千3百万円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社中橋保温工業所の株式取得に伴い負ののれん発生益3千7百万円を特別利益に計上したこともあり、4億2千6百万円（前期比21.7%増）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造事業は、売上高43億1千7百万円（売上高比率42.2%）とほぼ前年並み（前期比0.6%減）となりました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当している高炉での受注減により、売上高9億5千5百万円（売上高比率9.4%）と前年比16.0%減少いたしました。

工業炉事業は、大型案件の進捗が寄与し、売上高14億7千6百万円（売上高比率14.5%）と前年比51.0%増加いたしました。

環境・工事業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高26億2千万円（売上高比率25.6%）と前年比6.0%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億7千9百万円（売上高比率3.7%）と前年比0.8%増加いたしました。

塗料循環装置事業は、売上高4億7千1百万円（売上高比率4.6%）とほぼ前年並み（前期比0.9%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績

耐火物事業の売上高は52億3百万円（売上高比率50.9%）と前年比4.4%減少し、営業利益は2億5千1百万円と前年比45.5%減少いたしました。エンジニアリング事業の売上高は41億6千6百万円（売上高比率40.8%）と前年比19.3%増加し、営業利益は6億5百万円と前年比34.9%増加いたしました。不動産事業の売上高は3億7千9百万円

（売上高比率3.7%）と前年比0.8%増加しましたが、営業利益は2億8百万円と前年比5.1%減少いたしました。その他事業（日本ピーシーエス株式会社の塗料循環装置事業）の売上高は4億7千1百万円（売上高比率4.6%）と前年比0.9%減少し、営業利益は1千4百万円となりました（前期は2千8百万円の営業損失）。

③次期の見通し

2027年3月期は、積極的な営業活動による受注増加、「フリーダム」を中心とした工業炉事業の伸長、環境・工事事業における順調な業績拡大を軸に、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより、利益拡大に努めてまいります。

2027年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績		
売上高	106億円	当期比 3.7%増
営業利益	6億円	当期比 46.3%増
経常利益	6億5千万円	当期比 31.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4億5千万円	当期比 5.5%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比4億3百万円（6.1%）増加し、70億6千万円となりました。主として、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比4億7千9百万円（10.5%）増加し、50億3千9百万円となりました。主として、工場の製造設備の取得によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比8億8千2百万円（7.9%）増加し、120億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比2千8百万円（0.7%）減少し、38億5千1百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比2億8千9百万円（16.5%）増加し、20億4千4百万円となりました。主として、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比6億2千2百万円（11.2%）増加し、62億3百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は51.3%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は933.35円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比4億5千8百万円増加し、21億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億1千万円、減価償却費3億6千3百万円、仕入債務の減少3億1千5百万円などにより6億5千万円の収入となりました。(前年同期は10億4千5百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4億7千3百万円などにより4億1千8百万円の支出となりました。(前年同期は7億8千2百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7億3千万円などにより2億2千5百万円の収入となりました。(前年同期は9千8百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	48.0	49.5	49.8	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	34.1	37.9	35.7	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.0	42.2	4.1	1.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	1.9	19.5	39.0	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき18円を予定しております。

次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。